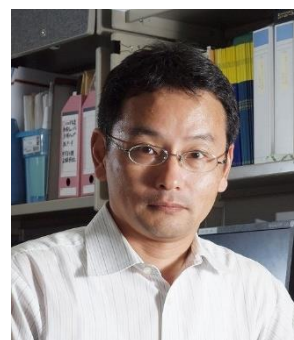


略歴書

久田 嘉章 (ひさだ よしあき)

工学院大学建築学部まちづくり学科、教授
工学院大学総合研究所都市減災研究センター長 工学博士



【専攻分野】 工学地震学、地震工学、地震防災

【本会活動】

理事 (会誌編集担当) : 2013年6月～2015年5月
理事 (論文集編集担当) : 2007年6月～2008年5月
日本地震工学会大会実行委員会 委員 : 2015～2016年
首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会 委員長 : 2014～2016年
情報コミュニケーション委員会 副委員長 : 2013～2015年
論文賞選考委員会 委員 : 2013～2015年
津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会 第2部会長 : 2012～2014年
東日本大震災合同報告書作成委員会 (地震・地震動編) 委員 : 2012～2014年
地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 委員 : 2010～2013年
16WCEE 誘致委員会 委員 : 2012～2017年
論文集編集委員会 副委員長 : 2005～2007年
国際委員会 委員 : 2005～2007年

【略歴】

1984年3月 早稲田大学理工学部建築学科 卒業
1986年3月 早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻 博士前期課程修了
1991年12月 早稲田大学より工学博士の学位を授与
1989年4月 早稲田大学工学部建築学科 研究助手 (3年間)
1993年11月 南カルフォルニア大学地球科学科 研究助手 (2年間)
1993年4月 工学院大学建築学科 専任講師 (3年間)
1998年4月 工学院大学建築学科 助教授 (5年間)
2003年4月 工学院大学建築学科 教授 (8年間)
2011年4月 工学院大学建築学部まちづくり学科 教授 (現在に至る)

【受賞】

2010年6月 日本建築学会賞(論文)
2002年5月 日本高圧力技術協会・科学技術振興賞 (座間・津野・工藤氏と共同)

【委員会活動 (直近5年間)】

内閣府 相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動検討会 委員 2016年1月～現在
内閣府 南海トラフ沿いの巨大地震モデル検討会 建築分野専門家 2014～2015年
内閣府 大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会委員 2014年
内閣府 中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ委員 2012～2013年
国土交通省 気象庁 長周期地震動に関する情報検討会 委員 2012年10月～現在
国土交通省 気象庁 多様なニーズに対応する予測情報検討WG 主査代理 2017年9月～現在
国土交通省 気象庁 長周期地震動予測技術検討WG 座長 2013～2015年
国土交通省 気象庁 長周期地震動に関する情報のあり方検討会 委員 2011～2012年
文部科学省 地震調査推進本部 専門調査観測計画部会 委員 2012年～現在
原子力規制委員会 震源を特定せず策定する地震動に関する検討チーム 外部専門家 2018年～現在
東京消防庁 地震時の都民の情報収集方法の行動把握に係わる調査委員会 委員 2017～2018年
新宿区 新宿区基本構想審議会 委員 2016～2017年
新宿区 防災会議専門委員 委員 2014年6月～現在
東京建築士会新宿支部 支部長 2016年10月～現在
日本建築学会 構造本委員会 幹事 2017年5月～現在

日本建築学会 振動運営委員会 委員 2013～2016年（幹事 2005～2006年）
日本建築学会 地盤震動小委員会 委員 1996年～現在（主査 2013～2014年）
日本地震学会 強震動委員会 委員 1996年～現在
日本地震学会 災害調査委員会委員 2008年～現在（委員長 2008～2010年）
日本免震構造協会 技術委員会設計部会 入力地震動小委員会 主査 2010年4月～現在
日本免震構造協会 技術委員会委員 2010年4月～現在
日本免震構造協会 構造性能評価委員会 委員 2016年6月～現在
日本電気協会 原子力規格委員会耐震設計分科会 地震・地震動検討会 主査 2017年～現在
日本電気協会 原子力規格委員会耐震設計分科会 委員 2017年～現在

【著書および主要論文（代表的なもの 10編以内）】

久田嘉章・池田芳樹・鱒沢 曜・増田幸宏・三好勝則・村上正浩、逃げないですむ建物とまちをつくる—大都市を襲う地震等の自然災害とその対策— 日本建築学会編 技報堂出版、2015
西川孝夫・久田嘉章・荒川利治・曾田五月也・藤堂正喜・山村一繁、建築の振動—初歩から学ぶ建物の揺れ（2005）、建築の振動：応用編（2008）、朝倉書店
久田嘉章、震災・水害等による都市型複合災害の現状と課題、日本地震工学会論文集、第16巻5号、pp.5_12-5_21、2016
久田嘉章、レジリエンスな社会構築のための被害低減策と対応力向上策の現状と事例報告、土木学会論文集 F6（安全問題、Vol. 72、No. 2、pp.1-1,1-14、2016
久田嘉章・ほか5名、2011年福島県浜通り地震の地表地震断層の近傍における建物被害調査、日本地震工学会論文集、第12巻4号、pp.104-126、2012
久田嘉章・ほか12名、地域住民と自治体の協働による発災対応力の向上と効率的な被害情報収集・共有のための防災訓練、日本地震工学会論文集、第9巻2号、pp.130-147、2009年2月
Hisada, Y., Broadband strong motion simulation in layered half-space using stochastic Green's function technique, Journal of Seismology, Vol.12, No.2, pp.265-279、2008
久田嘉章、活断層と建築の減災対策、活断層研究、No.28, pp.77-87、2008
Hisada, Y, and J. Bielak, A Theoretical Method for Computing Near-Fault Strong Motions in Layered Half-Space Considering Static Offset due to Surface Faulting, with a Physical Interpretation of Fling Step and Rupture Directivity, Bull. Seism. Soc. America., Vol.93, No.3, pp.1154-1168, 2003

【所信】

日本地震工学会は1995年阪神・淡路大震災の大災害を契機として2000年に設立され、地震・地震工学の様々な分野を横断する学会として数多くの成果を挙げてきましたが、近年では次々と新たな震災に直面し、多くの課題も山積しているのが現状だと思います。特に最近では、全くの想定外の超巨大地震であった2011年東日本大震災や、数千年に一度という活断層帯地震である2016年熊本地震などの教訓から、今後の震災対策を考える上で多くの課題を突きつけられています。例えば「想定外を無くす」ことを目的として、従来の歴史地震や固有地震説による被害想定から変更し、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等では最大級の地震や莫大な被害想定の結果が政府から公表され、その対応が求められています。これらの想定は無数にあるシナリオ地震のなかの、可能性が極めて低い「万が一」の対策を検討するための事例に過ぎません。危機意識を高める効果がある一方で、社会的にはあたかも「次に来る大地震」と勘違いされています。そのあまりに深刻な想定結果から、「地震が来たらお手上げで何もできない」、「国が助けてくれないとどうしようもない」などと、本来は住民や事業者による自助・共助で十分に対応できる対策も諦めてしまうという負の側面も散見されます。一方、東日本大震災では震度5の首都東京は大混乱し、また、熊本地震では長期間の復旧から直接死（50名）を大きく上回る災害関連死（現在210名）が増え続けています。

これらの事例は、従来の大地震時に施設倒壊などで「死ななければ良い」という国の定める最低基準の安全対策では不十分であり、大地震でも事業や生活の継続を可能とし、巨大地震でも速やかな復旧が可能にするなど、地域や施設の特性に応じた高いレジリエンス性能（復旧・回復性能）の重要性を示しています。地域や施設の特性に応じたより高度で細やかな対策の推進には、国の対策というより現場に近い専門家・技術者がコンセンサスに基づく独自のより高い性能基準をもとに対応する必要があります。日本地震工学会は、地震学から建築・土木・機械分野の地震・耐震工学、さらにはリスクマネジメント・危機管理・教育など社会学分野の多くの専門家を抱え、社会が求める要望に対応できる十分な能力があり、その役割は益々高まっていると考えています。私がかもし監事に選任していただいた場合、微力ながらこれらの面などでも貢献したいと思います。